



地域エネルギー事業に取り組みます

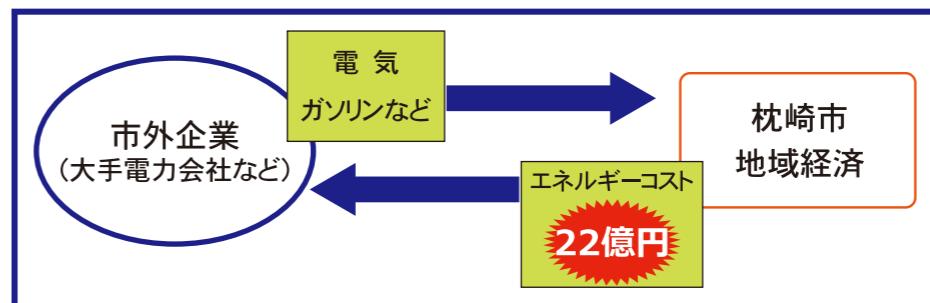
本市では、脱炭素社会の実現を支える地域エネルギー社会を創造するとともに、本市における経済の地域内循環やレジリエンス(災害復旧能力)を強化します。

さまざまな地域課題の解決にも繋がる地域エネルギー事業『海・山・太陽の幸が循環する2万人のまちプロジェクト』に取り組むことにしました。

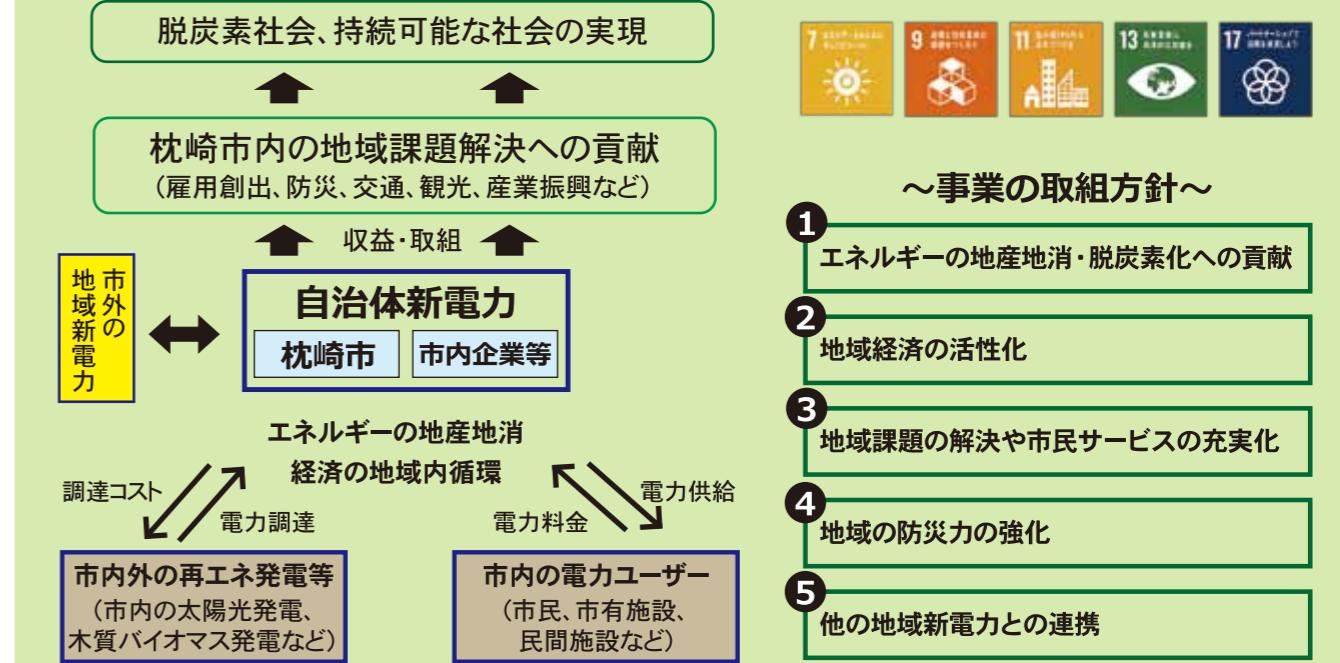
国、地方自治体、民間企業を問わずあらゆる施策・企業活動において、SDGsの理念は欠かせないものとなり、環境・経済・社会の調和を図ることが重要となっています。国は、2021年10月に「2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」方針を示しました。これを達成するためには、市区町村レベルから再生可能エネルギーを推進し、積み上げていく必要があります。

私たちの暮らしの中で一番身近なエネルギーは電気です。以前はほとんどすべての電気が大手電力会社により発電されていましたが、この10年ほどで固定価格買取制度(通称FIT)により再生可能エネルギーの導入が進み、住宅の屋根などに太陽光発電パネルを見かけることは珍しくなくなりました。また、小水力・風力・バイオマスなどさまざまな再生可能エネルギー発電が全国各地で行われています。本市には、屋根置き型以外にも、枕崎空港跡地のように大規模なものから空き地を利用した小規模なものまで多くの太陽光発電所があり、500～2000kWの立地密度は県内1位です。市内すべての太陽光発電施設の出力を合計すると約5万3000kWにもなります。太陽光発電以外にも1990kWの木質バイオマス発電所が稼働しています。

●エネルギーコストの市外流出



枕崎市が目指す地域エネルギー社会



※枕崎市が森林開発をして太陽光発電施設の整備を行うものではありません。

自治体新電力の設立と地域貢献

これらを踏まえて本市では、脱炭素社会の実現を支える地域

エネルギーコストの市外流出額は22億円

市内の再生可能エネルギーの年間発電量を推計すると81.9GWhとなります。一方、市の電力消費量は141GWhと推計されます(※鹿児島県のエネルギー消費量をもとに推計)。これらの数値を用いて試算すると、市内における再生可能エネルギー導入比率は約58%となります。

このように多くの電力が市内で生み出されていますが、自家消費分を除きほとんどが一旦市外の電力会社などに買い取られ、そこから市内の需要家(家庭や企業のこと)が購入するようになっています。これを“お金”的な流れで見ると、最終的には市外へお金が流出していることになります(右図)。本市における電気や化石燃料などのエネルギーコストの市外流出額は、年間22億円(地域経済循環分析(環境省)と推計されています)。

エネルギー社会を創造するとともに、本市における経済の地域内循環やレジリエンス(災害復旧能力)を強化し、さまざまな地域課題の解決にも繋がる地域エネルギー事業『海・山・太陽の幸が循環する2万人のまちプロジェクト』に取り組むことを目指します。

この事業の中核として、本市は、市内企業、金融機関が出資して、地域に立地している木質バイオマス発電所を主電源とする『自治体新電力』の設立を目指しています。

地域内で発電した電力を地域内の企業や家庭、公共施設などに電力を小売りする電力会社を地域新電力といいます。そのうち、自治体が出資するものが自治体新電力です。

自治体新電力は、市内で発電した電力を買い取り、市内の需要家へ供給します。このエネルギーの地産地消により、これまで市外へ流出していたエネルギーコストを市内で循環させることができます。自治体新電力の利益は、交通分野への投資など地域課題の解決などに活用していくことを想定しています。

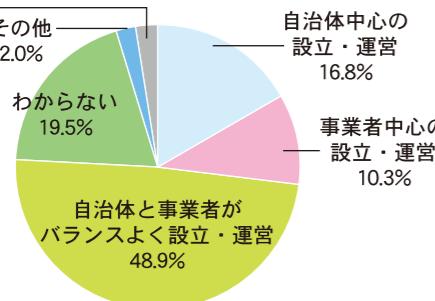
また、他の地域新電力へ電力を融通する取り組みを推進し、再生可能エネルギーの普及拡大を

進めることを想定しています。

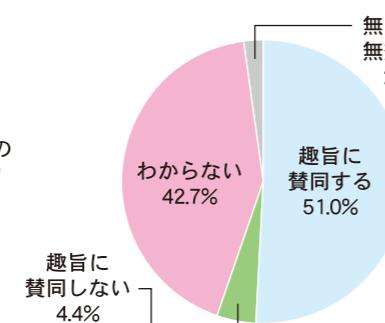
市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

■問合せ 企画調整課企画調整係
TEL 76-1089

自治体や事業者の関わり方について



地域新電力の趣旨について



アンケート結果を公表

市民版の結果の一部を公表します。全ての結果および事業者版は、市のホームページでご確認ください。

地域新電力会社で出た利益の活用分野

